【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成21年5月7日(2009.5.7)

【公開番号】特開2007-280006(P2007-280006A)
【公開日】平成19年10月25日(2007.10.25)
【年通号数】公開・登録公報2007-041
【出願番号】特願2006-104979(P2006-104979)
【国際特許分類】
Ｇ０８Ｂ　13/24　　(2006.01)
Ｈ０４Ｎ　 7/18　　(2006.01)
Ｇ０３Ｇ　21/00　　(2006.01)
Ｈ０４Ｎ　 1/00　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０８Ｂ　13/24
Ｈ０４Ｎ　 7/18　　Ｄ
Ｇ０３Ｇ　21/00　３８８
Ｈ０４Ｎ　 1/00　　Ｃ

【手続補正書】
【提出日】平成21年3月23日(2009.3.23)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
所定の領域に交番磁界を発生する励磁手段と、
前記領域において、用紙に設けられた磁性体が励磁されることによる磁界変化に対応した信号を出力する検知手段と、
前記検知手段から出力された信号の値に応じて、給紙部に収納されている用紙に画像を複写する複写装置の動作を制御する複写装置制御手段と
を備えることを特徴とするセキュリティシステム。
【請求項２】
前記複写装置制御手段は、前記検知手段から出力された信号が所定の値を超えたときは前記複写装置の複写動作を禁止する
ことを特徴とする請求項１記載のセキュリティシステム。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００３】
しかしながら、上述した特許文献においては、常時特定の領域を撮像しているか、センサなどで検知した人物全てを撮像しているため、撮像の必要ない人物（例えば、特定の領域に入ることが許可されている人物）も含めて撮像されてしまう。このため、不必要な撮像情報が多くなるという問題がある。
本発明は、磁性体入りの用紙が複写装置の近傍で抽出された時に、その複写装置の動作を禁止する等の動作を行うことができるセキュリティシステムを提供する。

【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００６】
また、本発明は、所定の領域に交番磁界を発生する励磁手段と、前記領域において、用紙に設けられた磁性体が励磁されることによる磁界変化に対応した信号を出力する検知手段と、前記検知手段から出力された信号の値に応じて、給紙部に収納されている用紙に画像を複写する複写装置の動作を制御する複写装置制御手段とを備えることを特徴とするセキュリティシステムを提供する。
また、前記複写装置制御手段は、前記検知手段から出力された信号が所定の値を超えたときは前記複写装置の複写動作を禁止するようにすると好適である。
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００８】
本発明によれば、例えば、本来複写が許されないような用紙を複写装置の近傍で検知した場合に複写装置の動作を制限し、不正な複写が行われるのを防ぐことができる。